

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (9月3日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 9月4日にRBA(オーストラリア準備銀行、中央銀行)の金融政策決定会合があります。現状維持の政策が決定される見通しです。ロウ総裁は、先月の講演で、次に金融政策が変更される際は利下げでなく、利上げにやる公算が大きいとの見方を示したほか、将来の金利上昇に備えるよう忠告しています。
- ▶ 9月9日にスウェーデン総選挙があります。同国では、反移民感情が高まっており、移民受け入れ凍結を掲げる極右「スウェーデン民主党」の伸長が注目されます。
- ▶ 9月11-13日に東方経済フォーラムがウラジオストクで開催されます。日露首脳会談も行われる予定です。

月	火	水	木	金
9/3	4	5	6	7
日 4-6月設備投資 日 8月自動車販売台数	米 8月ISM製造業景況指数 豪 金融政策決定会合	米 7月貿易統計	米 8月ISM非製造業景況指数	日 7月毎月勤労統計 米 8月雇用統計 中 8月外貨準備高 ユーロ圏 4-6月期GDP確報
10	11	12	13	14
日 8月景気ウォッチャー 中 8月PPI,CPI	日 7月第3次産業活動指数	米 地区連銀経済報告	日 7月機械受注 米 8月CPI 英 金融政策委員会 欧 ECB理事会	米 8月小売売上高 米 8月鉱工業生産 米 9月ミシガン大学消費者マインド 中 8月小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資
17	18	19	20	21
日 敬老の日 米 9月NY連銀製造業景況指数		日 8月訪日外客数 日 日銀金融政策決定会合結果公表 米 8月住宅着工件数 英 8月CPI	日 自民党総裁選投票 米 8月中古住宅販売件数 欧 EU首脳会議(ザルツブルク)	日 8月全国CPI 米 9月Markit製造業PMI
24	25	26	27	28
日 秋分の日 振替休日 独 9月ifo企業景況感指数	米 9月CB消費者信頼感指数	米 FOMC結果公表 米 8月新築住宅販売件数	独 10月GfK消費者信頼感	日 9月東京CPI 日 8月小売販売額 米 8月PCEデフレクター

こんな予定も！

9月6日	米、2000億ドル相当の中国製品への追加関税に関するパブリックコメント期間終了
9月7日	トルコ・ロシア・ドイツ・フランス首脳会談(イスタンブール)
9月9日	スウェーデン総選挙
9月9日	北朝鮮建国70周年、軍事パレード
9月11-13日	東方経済フォーラム(ウラジオストク)
9月18-30日	国連総会(ニューヨーク)

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

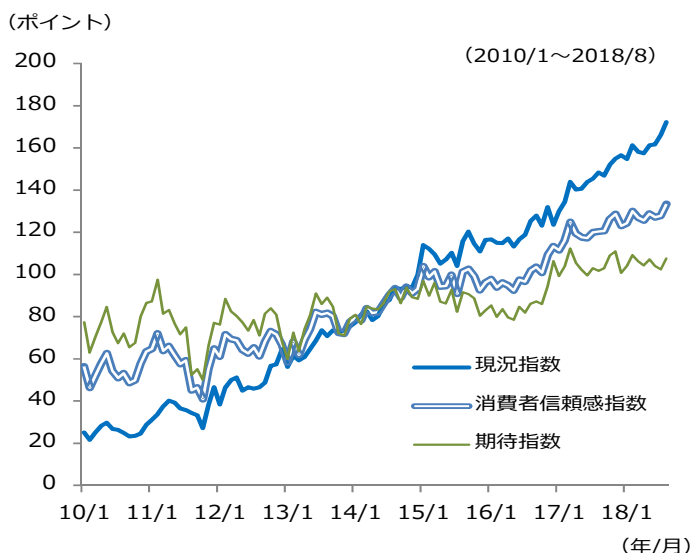
米国

8月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は133.4と2カ月連続で上昇しました。また、現況指数は172.2、期待指数は107.6となりました。

今回、消費者信頼感指数は2000年10月以来の高水準となりました。4カ月連続で上昇した現況指数の改善が全体の改善を牽引していますが、期待指数も3カ月ぶりに大きく改善しました。期待指数が改善に転じた背景には、7月25日に開催された米EU首脳会談で通商協定の継続とその間の追加的制裁関税の発動見送りで合意したことがあるとみられます。

高水準の現況指数や先行きの収入見通しの改善が示唆するように、消費者の景況認識は極めて良好であり、当面、消費の下支えになるものと予想されます。

米国：CB消費者信頼感指数の推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

ドイツ

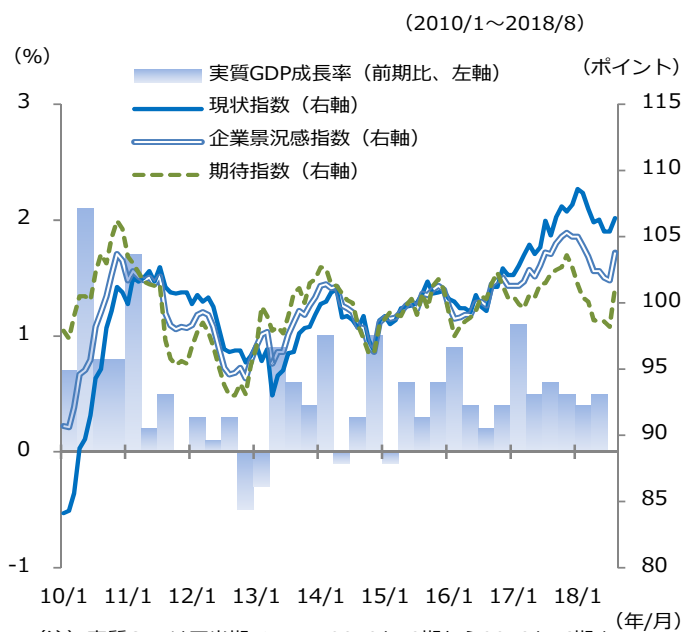
8月のifo企業景況感指数は、103.8と9カ月ぶりに上昇しました。期待指数は101.2と9カ月ぶり、現状指数は106.4と3カ月ぶりに上昇しました。

ifo経済研究所は今回の数値は7-9月期の実質GDP成長率が前期比0.5%になることを示唆しているとしました。

米EU首脳会談で通商協定を開始し、協議継続中は自動車を含め新たな関税発動を見送ることで合意したことが、企業のセンチメントに好影響を与えたとみられます。

トランプ政権の保護貿易的姿勢には引き続き留意が必要なものの、今回の合意により、当面、貿易摩擦が激化することへの懸念は後退したことから、ドイツ経済は緩やかに持ち直すものと予想されます。

ドイツ：ifo企業景況感指数と実質GDPの推移



(注) 実質GDPは四半期ベース、2010/1-3期から2018/4-6期まで

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成
以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)